

新規策定または改訂した支援機関の行動計画等の概要

平成24年3月
中小企業庁

1. 新規

国際協力機構（JICA）

- ① 地域の中小企業海外展開支援協議会に参画し、ODAを活用した事業の情報提供を実施。
- ② 中小企業の技術・アイデアを途上国の経済社会開発に活用するための事業計画策定支援を通じたODA事業への展開、貿易投資環境の改善等、ODAの各種ツールを活用し、「中小企業海外展開支援」と「途上国の経済社会開発」の両立を図る。

海外貿易開発協会（JODC）

- ① 現地企業への専門家派遣による人材育成、途上国の大学等との連携による優秀な現地人材確保の支援。
- ② 日本の若手人材の現地日系企業等へのインターンシップ。

海外技術者研修協会（AOTS）

- ① 現地の産業人材育成支援に向けた経営管理等に関する日本への受入研修や海外での研修の実施。
- ② 開発途上国における事業環境整備に向け、環境・中小企業の関連制度の構築等を支援するための人材育成。

日本弁護士連合会

中小企業の海外展開業務の法的支援実施に関するワーキンググループを本年1月に設置。弁護士へのアクセスの向上や海外法務情報の提供などの中小企業からのニーズに応えられるよう検討を始めた。

2. 改訂

日本貿易振興機構（ジェトロ）

- ① 中小企業ニーズの高い個別企業支援の専門家を10名増員し、支援対象の裾野を拡大。
- ② サービス産業分野の海外進出支援を充実させるため、個別企業支援等を展開。
- ③ 農林水産・食品産業の支援を強化・拡充。特に第一次産品の輸出支援を本格化。
- ④ ミャンマーにもBSCを新設し、中小企業のビジネスニーズの高い地域へのビジネス支援を強化。
- ⑤ 中小企業の人材育成を支援するため、少人数型のワークショップを創設。
- ⑥ 中小企業のBOPビジネスのための専門相談窓口を開設し、個別案件のビジネス化までを支援。

中小企業基盤整備機構

- ① 新規の海外展開支援事業として、海外展開計画の重要な部分を占める海外生産拠点設立あるいは販売先の開拓等に伴う事業可能性調査を支援。
- ② 中小機構を通じて、海外展開を行う中小企業等の資本増強を支援。具体的には、中小機構が、他の投資会社とともに組成する投資事業有限責任組合等を通じた投資により支援。

日本政策金融公庫

- ① ジェトロ、中小企業基盤整備機構等と連携し、国内で海外展開支援セミナーを開催（平成23年度は67回開催済）。
- ② 23年9月に中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開設

日本貿易保険（NEXI）

- ① 中小企業向け貿易保険商品（中小企業輸出代金保険）について、保険料の引下げや契約金額上限額の引上げなどの拡充を実施。
- ② 地域の中小企業の貿易保険へのアクセス改善等利便性の向上を図るため、業務委託契約を締結する地域金融機関を倍増するなど海外ビジネス支援ネットワークの拡充等を実施。
- ③ 海外に展開した中小企業の現地での資金調達を支援するため、一定の場合に、外国金融機関等による短期資金貸付への貿易保険の付保。

日本商工会議所

- ① 国際協力機構が実施する途上国へ展開しようとする企業のF/S調査の実施にあたり、中小企業への情報提供や相談対応を連携して実施。
- ② 中国・天津市、インド・タミルナドゥ州と中小企業支援のための覚書を締結し、海外展開支援を充実。

全国商工会連合会

上海の路面店において日本の中小企業が開発した商品を広くPR・販売し、市場調査として活用。

東京中小企業投資育成株式会社

東京中小企業投資育成（株）では、ジェトロや中小機構と連携を強化しているが、さらに、大阪中小企業投資育成（株）においても、連携を強化し、「海外展開支援デスク」を設置し、より質の高いサービスを中小企業へ提供する。